

## 既存文献調査

(日本編)

1

## 1. 人口

2

### ① 日本の人口

日本の人口は2007年をピークに減少に向かう。2050年には現在より2600万人減少し、65歳以上の高齢者人口が36%を占める(国立社会保障・人口問題研究所,2002)。労働投入の減少、貯蓄率の低下に伴う経済成長の低下が懸念されている。

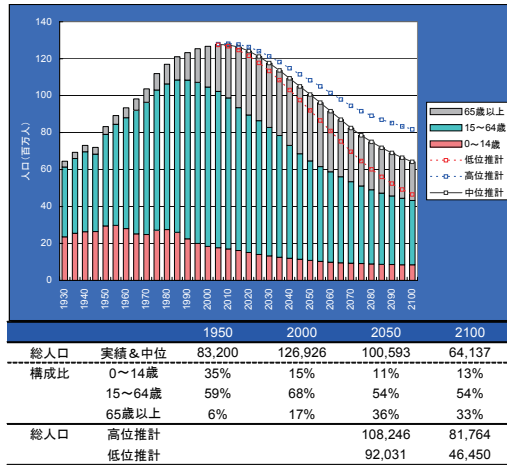


図. 日本の将来人口

出典:国立社会保障・人口問題研究所(2002)「日本の将来推計人口」より作成

### ② 都道府県別人口～東京圏の人口集中

人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、によると2005年から2010年にかけては36道府県、2015年から2020年にかけては45都道府県で人口が減少する(国立社会保障・人口問題研究所,2002)。但し、この推計は1995年～2000年における人口移動率を用いた推計である。近年の東京への集中はこの期間を上回るものであり、東京及びその周辺県以外での人口減少率はこの予測よりも加速すると見られる。

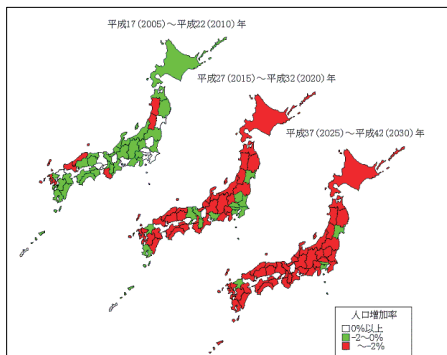


図. 都道府県別将来人口増加率

出典:国立社会保障・人口問題研究所(2002)「都道府県別将来推計人口」

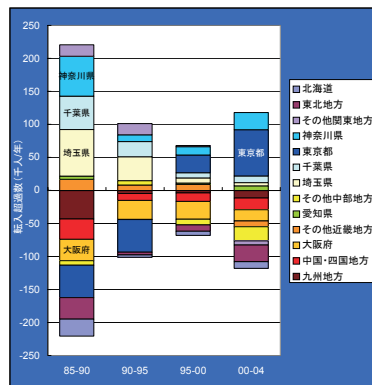


図. 転入超過数の推移

出典:内閣府「住民基本台帳人口移動報告年報」より作成

### ③ 都道府県別人口～高齢世帯の増加

世帯主が65歳以上の高齢世帯の割合は、2000年には全都道府県において25%未満である。しかし、2020年以降に前都道府県で30%を上回り、2025年には秋田県など20県で40%を越える(国立社会保障・人口問題研究所, 2002)。

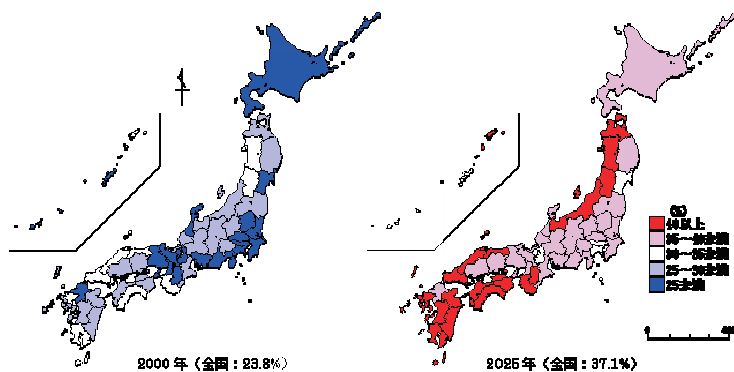


図. 都道府県別高齢世帯の割合(左:2000年 右:2025年)

出典:国立社会保障・人口問題研究所(2002)「都道府県別将来推計人口」

5

### ④ 過疎地域の拡大

2000年に比べて2割以上の人口減少となる自治体は半数を超え、さらに17%の自治体は人口が4割以上減少する(国立社会保障・人口問題研究所, 2003)。

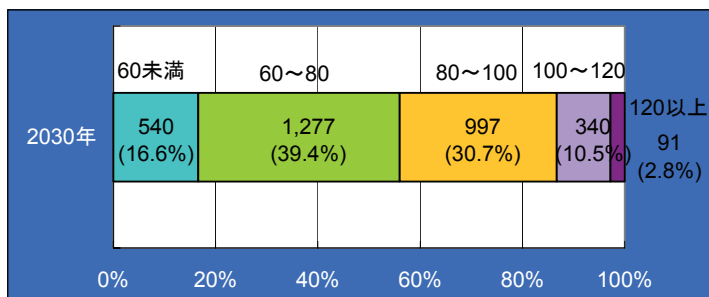


図. 人口指数別市区町村数(2000年人口=100)とした場合

出典:国立社会保障・人口問題研究所(2003)「日本の市区町村別将来推計人口」より作成

6

## 2. 経済・産業・開発

7

## 2. 経済・産業・開発

### ① 日本の将来GDP

各種政府機関などによる実質GDPの将来予測は、1人当たりGDP増加率1%~2%の範囲である。

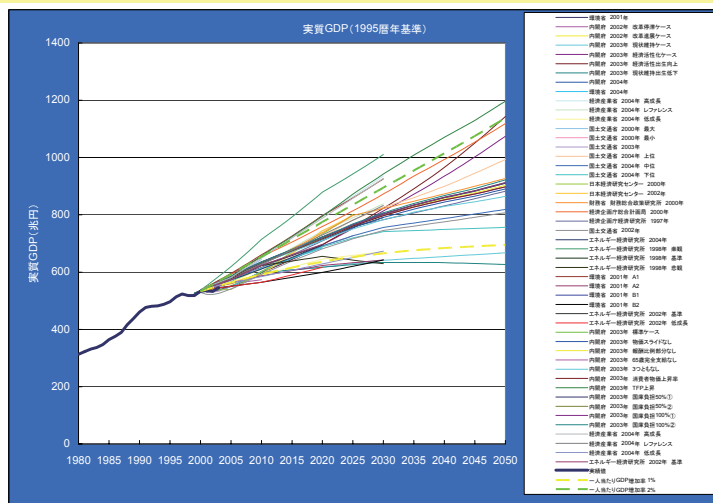


図. 実質GDPの将来予測

出典: 内閣府・経済産業省・環境省などの資料より国立環境研究所脱温暖化2050プロジェクト作成

8